

平成18年度 施政方針

「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」を目指して

3月定例議会において、井上町長から平成18年度の施政方針が示されましたので、概要をお知らせします。



合併して1年が経過しようとしていますが、町政全般にわたり関係各位のご支援とご協力を賜り、新生さつま町がおおむね順調にスタートできましたことに改めて厚くお礼を申し上げます。

国の平成18年度予算編成は構造改革に一応の目途をつけるものと位置づけられ、同時に一層の改革を加速させるための予算編成とされています。また、引き続き大幅な財源不足が見込まれ、国が定める地方財政計画も規模の縮小が図られています。

このため、本町の予算編成に当たっては、中長期的な視点に立つて慎重な編成作業に努めました。国からの地方交付税などの大幅な減少から合併協議で申し合わせた事項等についても一部見直しが必要になったところです。

このように、新生さつま町が将来にわたって安定的な行政運営を図っていくためには、行財政改革が大きな政策課題であり、引き続き行政改革大綱を基本としながら積極的な改革に努めてまいります。

まちづくりの基本となる総合振興計画であります。この策定に当たりましては、薩摩東部地区合併協議会で策定されました「新町建設計画」を基本として、住民のご意見、要望等を可能な限り反映させた計画となるよう配慮したところです。特に、今日の厳しい財政状況の中では、町民の皆様のご理解とご協力は不可欠のものであるとの考えから、町内すべての地区における町民懇談会や議会、審議会

などの委員の皆様方からたくさんご意見をいただき、皆さんの提言や要望をいただきました。



町民懇談会

これらを踏まえ計画の取りまとめを行い、まちの将来像を「人々が織りなす元気で快適な活力あるまち」、基本理念を「個性と知恵と協働で創造する豊かなまちづくり」とし、重点プロジェクトにおいては、①定住促進プロジェクト、②資源活用プロジェクト、③健康・子育てプロジェクト、の3つを定めたところであります。

行財政改革の推進でありませんが、国・地方ともに行財政

全般にわたる改革は避けて通れない現状であります。今後の行政サービスの水準を維持・確保していくためには、効率的で簡素な組織機構、職員数の適正管理、事務事業の見直しなど総合的な改革を進めていく必要があります。更に、前例主義的な発想ではなく知恵と工夫で創造力ある事務事業の展開と職員マンパワー（人の力、人材）の積極的活用を図ってまいります。

第1 「豊かな地域資源を核とした活力あふれる産業のまち」

本町の農業人口は、農家戸数、農業就業人口とも減少が続く、急速な農業従事者の高齢化や耕作放棄地の拡大が予測されます。地域農業・農村の持続的な発展を図るために、担い手としての認定農業者の確保・育成、集落営農の組織化が課題であり、早急にその対策が必要であります。このため、農政課内に「JA」「普及センター」と一緒になった「担い手育成支援室」を設置し、時代に即応した農業・農村の振興を図ってまいります。

また、農産物のブランド確立

や消費者ニーズに合った「安心・安全」の生産を基本に、地産地消、高齢者の生きがい農業など、生産者・関係機関団体と連携して推進を図ります。なお、今秋には本町を中心に「鹿児島県果樹振興大会」が開催されます。

畜産振興については、平成17年全国子牛取引の市場価格ランキングで、薩摩中央家畜市場が全国1位の栄誉に輝きました。本年度は町畜産振興大会を開催し、更に畜産農家や関係機関、町が一丸となった取り組みを進め、さつま牛ブランドの振興を図ります。

また、19年度には、全国和牛能力共進会が開催される年です。その対策に向けた取り組みを進めます。なお、統合家畜市場の誘致は、議会、薩摩畜連、JAさつまなど関係機関団体と連携し、引き続き積極的に取り組みます。

農業基盤の整備については、農村地域の快適で豊かな農村空間を形成し、生活環境改善や生産基盤の整備を図るため、引き続き県営事業、農道改良舗装等整備、農業用ため池改修事業など農業生産基盤の整備を進めます。